

景気DIは38.4、9カ月連続して改善

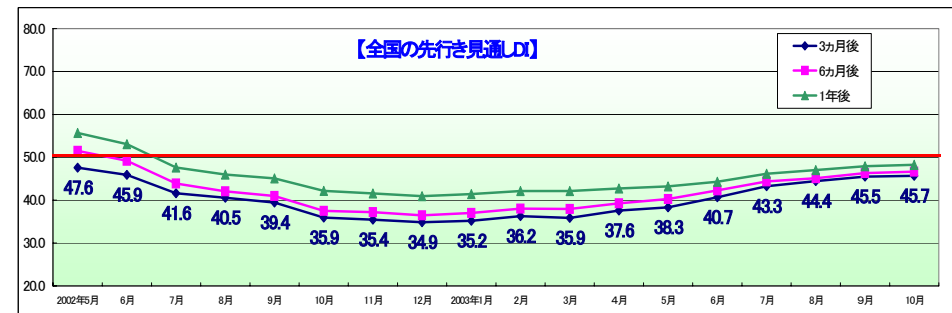
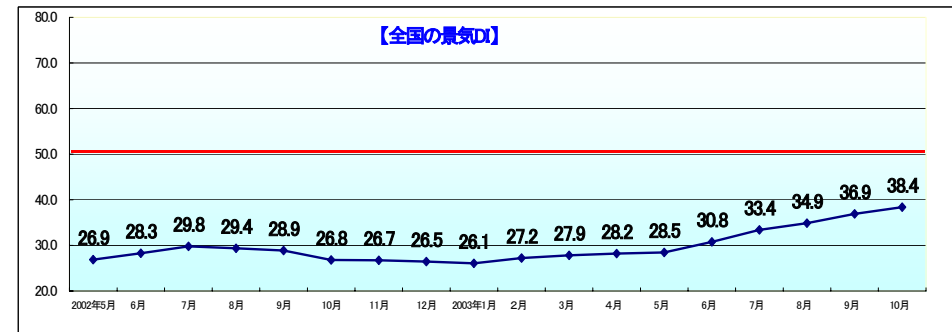
(調査対象2万2,023社、有効回答企業1万966社、回答率49.8%)

2003年10月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比1.5ポイント増の38.4となり、2003年2月以降9カ月連続の改善となった。改善幅は2003年6月以降5カ月連続して1ポイント以上となっており、足元の景況感は引き続き急ピッチで改善している。

先行き見通しDIについても、3カ月後、6カ月後、1年後ともに改善したのは7カ月連続となった。しかし、改善幅はいずれのDIも7カ月間で最低となっており、景気の先行きに対する期待感はやや弱まっているようだ。

企業の景況感は、大手企業の業績回復期待や一部の業界で設備投資を拡大する動きが見られ始めるなど、日本経済の回復期待の高まりを契機に上昇し始めた。また、日経平均株価が1万円を回復する水準まで戻したことも、マインドの改善につながった。そしてその後、多くの経済統計が景気回復を裏付ける結果となっていることや、上場企業で2003年度決算見通しの上方修正が相次いでいることで、大企業主導による景気回復が一層現実味を増し、ここ数カ月の急ピッチな改善を牽引した。

しかし、中小企業を含めた1万966社に対し2003年度決算見通しについて調査した結果、約4割の企業が期初の業績予想を達成できず、3割以上が依然として減収減益を見込んでおり、上場企業の好決算とは裏腹に中小企業は依然としてデフレ経済下の厳しい環境にあることが裏付けられている。また、景気DIが最低の「北海道」と最高の「関東」ではDI格差が10.2ポイントまで拡大するなど、大都市圏と地方圏の景況感にも大きな差異が生じている。景気DIが判断の分かれ目となる50を下回って推移し、先行き見通しにもやや陰りが見えているのは、中小企業の業績や地方経済の回復が遅れているからだ。11月9日の衆議院総選挙で自民党を中核とする与党が絶対安定多数を堅守したとはいえ、野党である民主党が躍進したのは、明確な中小・地方企業向けの経済対策が打ち出されていないことへの失望感が背景にあるのは否定できない。



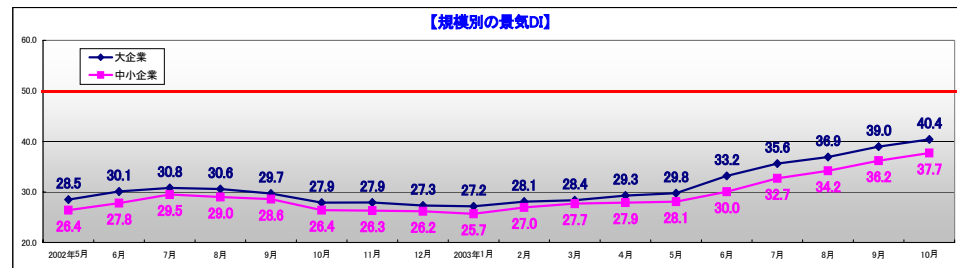
加えて、これまで景況感の改善を牽引した株価にかつての勢いがなくなりつつある。また、1ドル=110円を大きく超えて円高が進行した場合、輸出産業を中心に業績の下方修正リスクが高まり、大企業主導による景気回復シナリオに狂いが生じるのは避けられない。

大手企業の好調な業績を背景に改善傾向を続けている景況感だが、中小企業を取り巻く環境や地方経済に回復が見られない限り、景気DIが判断の分かれ目となる50を超えるのは困難と思われる。また、株式市場や為替の動向も今後の景況感に大きな影響を与えそうだ。

規模別:大企業(40.4)、中小企業(37.7)、ともに9カ月連続の改善

規模別では、大企業は40.4で前月比1.4ポイント増、中小企業は37.7で同1.5ポイント増と、ともに9カ月連続の改善となった。

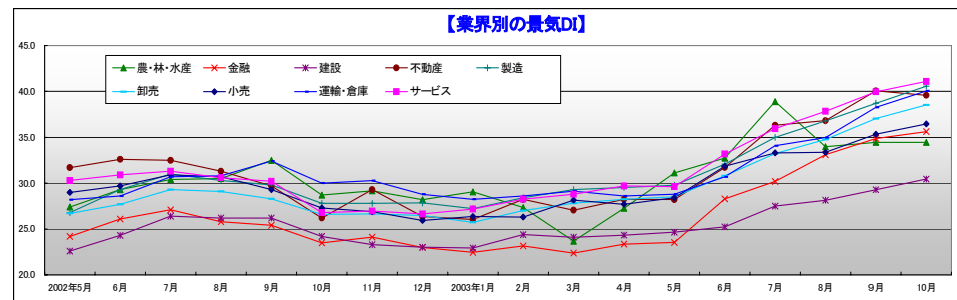
しかし、中小企業の景況感の改善は依然として遅く、規模による格差は2.7ポイントと高水準な状況が続いている。



業界別:10業界中8業界で前月比改善だが、業界間で景況感に格差

業界別では、前月比0.5ポイント悪化した『不動産』(39.6)と前月と同水準だった『農・林・水産』(34.4)を除き、10業界中8業界で前月より改善した。なかでも『サービス』(41.1)は2カ月連続して40ポイントを超えたうえ、『製造』(40.6)、『運輸・倉庫』(40.0)も初めて40ポイント台に乗せ、景気回復の牽引役となっている。

一方、『金融』(35.6)や『建設』(30.5)、『小売』(36.5)は前月より改善したとはいえ、依然として全国平均を下回る水準にとどまっておき、業界間で景況感格差が見られている。

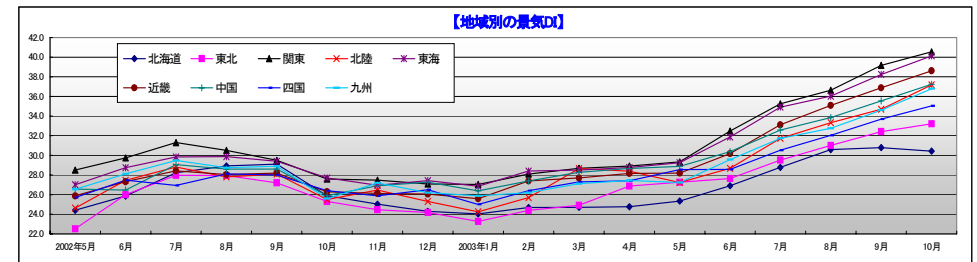


地域別:9地域中8地域で改善、地方圏と大都市圏の景況感格差が顕著

地域別では、「北海道」(30.4)が前月比0.4ポイント減と9カ月ぶりに悪化し、9地域すべての前月比改善は4カ月でストップした。

全体の景況感を牽引している「関東」(40.6)と「東海」(40.1)はいずれも集計開始の2002年5月以来初めて40ポイント台となり、「近畿」(38.6)も全国平均(38.4)を上回った。

一方、その他6地域では依然として全国平均を下回る低水準で推移。最低の「北海道」と最高の「関東」との差は10.2ポイントと集計開始以来最大となり、地方圏と大都市圏との景況感格差が顕著となっている。



景気ウォッチング

2003年度決算見通しの期初予想との比較について

約4割が業績を実質下方修正、上方修正する企業数を大幅に上回る

特に「建設」「小売」、地方圏での業績悪化が目立つ

2003年度の売上高見通しについて、期初予想より「大幅に上回る」企業は「分からない/不回答」企業462社を除く1万504社中125社(構成比1.2%)、「やや上回る」企業は1,359社(同12.9%)となり、売上高の実質上方修正となる企業は合計1,484社、全体の14.1%にとどまった。

期初予想と比較した今期業績の見通し

	売上高		経常利益	
	社数	構成比%	社数	構成比%
大幅に上回る	125	1.2	150	1.4
やや上回る	1,359	12.9	1,318	12.6
ほぼ予想通り	4,683	44.6	4,419	42.4
やや下回る	3,764	35.8	3,784	36.3
大幅に下回る	573	5.5	752	7.2
小計	10,504	100.0	10,423	100.0
分からない/不回答	462	-	543	-
合計	10,966	-	10,966	-

一方、期初予想を「やや下回る」企業は3,764社（同35.8%）、「大幅に下回る」企業は573社（同5.5%）に達しており、合わせて4,337社、全体の41.3%が売上高の実質下方修正を強いられている。

経常利益見通しについても、期初予想を上回る企業は合計1,468社（構成比14.1%）、期初予想を下回る企業は合計4,536社（同43.5%）となっており、売上高見通しとほぼ同様の結果となった。

上場企業の多くが期初予想を上回る業績をあげているなかで、規模の小さい企業は業績改善が遅々として進んでいない実態を示している。

業界別

2003年度決算での売上高見通しを実質上方修正した企業1,484社を業界別にみると、「製造」（508社、同業界内の有効回答社数に占める割合16.8%）、「運輸・倉庫」（69社、同19.8%）、「サービス」（199社、同15.0%）で、有効回答社数に占める割合が全業界平均（14.1%）を大きく上回った。これら3業界では、実質上方修正した企業がほかの業界に比べて多いことを示している。

一方、実質下方修正した企業4,337社では、「農・林・水産」（13社、同50.0%）、「建設」（638社、同49.3%）、「小売」（229社、同50.1%）で、同業界内の有効回答社数に占める割合が全業界平均（41.3%）を大きく上回った。

これら3業界では、実質下方修正した企業がほかの業界に比べて多いことを示している。特に「建設」と「小売」はともに有効回答企業の半数近くが実質下方修正となっており、依然として業績に改善が見られない厳しい業界であることが表れている。

業界別内訳

	実質上方修正となる企業		実質下方修正となる企業		有効回答社数 (分らない/不回答を除く)
	社数	有効回答社数に占める割合%	社数	有効回答社数に占める割合%	
農・林・水産	3	11.5	13	50.0	26
金融	10	11.9	26	31.0	84
建設	96	7.4	638	49.3	1,295
不動産	28	13.7	59	28.9	204
製造	508	16.8	1,227	40.5	3,026
卸売	524	14.1	1,523	41.0	3,717
小売	45	9.8	229	50.1	457
運輸・倉庫	69	19.8	106	30.5	348
サービス	199	15.0	505	38.0	1,329
その他	2	11.1	11	61.1	18
合計	1,484	14.1	4,337	41.3	10,504

地域別

実質上方修正した企業1,484社を地域別にみると、「関東」（702社、同業界内の有効回答社数に占める割合15.9%）、「東海」（131社、同14.5%）、「近畿」（233社、同14.3%）など、大都市圏を中心に、有効回答社数に占める割合が全地域平均（14.1%）を上回った。

一方、実質下方修正した企業4,337社では、「北海道」（331社、同58.5%）を筆頭に、「東北」（340社、同51.1%）、「四国」（154社、同45.2%）など、地方で同業界内の有効回答社数に占める割合が全地域平均（41.3%）を大きく上回った。

地方経済の回復の遅れを象徴する結果と言える。

地域別内訳

	実質上方修正となる企業		実質下方修正となる企業		有効回答社数 (分らない/不回答を除く)
	社数	有効回答社数に占める割合%	社数	有効回答社数に占める割合%	
北海道	59	10.4	331	58.5	566
東北	72	10.8	340	51.1	666
関東	702	15.9	1,666	37.7	4,415
北陸	65	14.5	198	44.1	449
東海	131	14.5	364	40.4	901
近畿	233	14.3	646	39.7	1,626
中国	90	12.9	298	42.7	698
四国	35	10.3	154	45.2	341
九州	97	11.5	340	40.4	842
合計	1,484	14.1	4,337	41.3	10,504

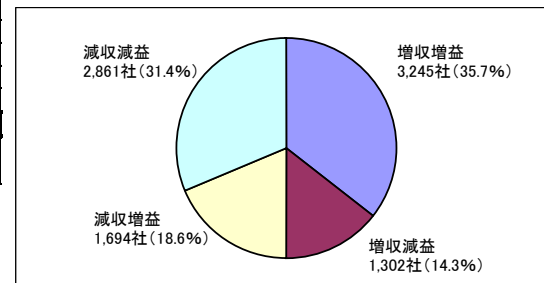
2003年度決算見通し、「減収減益」の厳しい決算を見込む企業が3割以上を占める

2003年度の売上高、経常利益について尋ねたところ、「増収増益」を見込む企業は、「分らない/不回答」企業1,864社を除く9,102社中3,245社（構成比35.7%）と約3社に1社を占めた。

しかし、「減収減益」と予想する企業も2,861社（同31.4%）と3割以上に達し、ここでも中小企業を取り巻く環境が依然として好転していないことを示した。

前期と比較した今期の業績見通し

	社数	構成比%
増収増益	3,245	35.7
増収減益	1,302	14.3
減収増益	1,694	18.6
減収減益	2,861	31.4
小計	9,102	100.0
分らない/不回答	1,864	-
合計	10,966	-



景気DI

	02年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	03年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
全体	26.9	28.3	29.8	29.4	28.9	26.8	26.7	26.5	26.1	27.2	27.0	28.2	28.5	30.8	33.4	34.9	36.9	38.4	1.5	45.7	46.6	48.2
大企業	28.5	30.1	30.8	30.6	29.7	27.9	27.9	27.3	27.2	28.1	28.4	29.3	29.8	33.3	35.6	36.9	39.0	40.4	1.4	47.2	48.2	50.0
中小企業	26.4	27.8	29.5	29.0	28.6	26.4	26.3	26.2	25.7	27.0	27.7	27.9	28.1	30.0	32.7	34.2	36.2	37.7	1.8	45.2	46.1	47.7

	02年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	03年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	10月の標準偏差		
農・林・水産	27.4	29.3	30.4	30.5	28.7	29.2	28.2	29.1	27.4	23.7	27.3	31.1	32.7	38.9	34.0	34.4	34.4	0.0	40.0	40.0	43.9	16.1			
金融	24.2	26.1	27.1	25.8	25.4	23.5	24.1	23.0	22.5	23.2	22.4	23.4	23.5	28.3	30.2	33.1	34.9	35.6	0.7	43.0	45.2	47.8	18.8		
建設	22.6	24.3	26.4	26.2	26.2	24.2	23.3	23.0	22.9	24.4	24.1	24.3	24.7	25.2	27.5	28.1	29.3	30.5	1.2	39.4	39.2	40.9	17.3		
不動産	31.7	32.6	32.5	31.3	29.7	26.2	29.3	26.4	26.0	28.2	27.1	28.2	28.2	31.7	36.3	36.8	40.1	39.6	▲0.5	46.5	47.5	49.2	14.4		
製造	飲食料品・飼料製造	28.8	31.3	32.4	31.3	30.9	28.7	27.2	28.2	26.2	27.3	28.9	29.2	29.7	33.6	34.6	35.3	36.4	38.6	2.2	45.5	46.9	49.0	15.3	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	25.8	25.8	27.3	27.4	26.9	24.7	25.1	23.9	24.5	24.6	25.1	26.8	27.1	26.6	29.3	30.6	31.1	33.1	2.9	41.6	45.2	46.7	15.7	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	22.9	25.5	27.8	28.4	27.7	25.6	26.8	26.0	25.7	25.9	26.2	25.2	26.3	26.8	30.5	32.6	33.2	35.8	2.6	44.4	43.3	43.9	19.2	
	パルプ・紙・紙加工品製造	23.5	27.1	26.5	29.2	29.0	28.0	27.0	27.9	27.9	27.5	29.5	32.2	30.7	33.3	34.6	35.0	38.6	40.4	1.8	45.6	48.3	49.2	15.9	
	出版・印刷	26.0	26.5	27.2	25.9	27.1	25.1	25.0	25.3	24.4	24.6	25.0	26.6	26.7	27.0	29.2	30.3	32.6	33.7	1.1	42.5	46.0	47.6	16.7	
	化学品製造	29.4	31.5	32.9	32.2	30.9	30.2	29.9	30.3	27.9	29.0	29.3	31.1	31.4	34.3	36.9	38.6	41.5	43.0	1.5	48.0	48.7	50.1	16.8	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	25.0	28.1	30.7	30.9	29.8	28.9	27.8	27.5	28.1	29.5	30.2	29.0	30.0	31.4	34.1	36.8	39.1	40.4	1.2	47.9	47.4	48.5	19.1	
	機械製造	26.5	29.9	31.3	29.8	29.5	26.8	27.9	28.5	28.1	29.8	30.9	30.6	30.8	34.1	36.6	40.1	41.8	44.2	2.4	50.0	50.5	50.7	19.4	
	電気機械製造	28.5	31.4	34.3	32.1	30.8	28.7	28.5	28.5	28.6	30.8	32.4	32.2	32.2	35.6	40.8	42.3	44.7	46.6	1.9	52.1	53.2	54.2	17.2	
	輸送用機械・器具製造	32.5	33.3	36.6	35.1	34.6	31.0	35.0	33.5	31.1	33.8	34.3	35.1	34.4	39.2	46.1	47.0	45.1	47.0	1.5	49.1	48.9	50.2	21.2	
	精密機械、医療機械・器具製造	28.0	32.0	33.3	31.2	33.8	26.7	30.6	29.8	30.0	33.5	31.1	32.9	34.3	35.4	39.7	40.0	44.0	45.4	1.4	48.2	52.2	52.9	19.4	
	その他製造	26.0	29.1	29.9	27.7	28.9	26.8	25.9	25.6	24.9	25.7	26.4	26.9	24.3	26.4	28.5	31.0	33.9	35.3	1.4	45.0	46.2	49.1	17.5	
	全体	26.8	29.3	31.0	30.3	29.8	27.8	27.8	27.2	28.4	29.3	29.6	30.2	35.0	36.8	38.7	40.6	41.9	42.2	▲0.6	47.2	48.2	49.4	18.3	
	卸売	飲食料品卸売	30.4	30.1	32.8	32.3	31.9	28.7	28.3	27.5	26.2	27.2	28.2	28.6	29.2	32.3	33.6	34.7	37.3	37.1	▲0.2	45.5	46.3	48.4	16.3
		繊維・繊維製品・服飾品卸売	27.6	25.8	26.7	26.9	27.7	25.3	25.3	24.7	24.0	24.6	25.0	25.7	26.1	26.7	28.0	29.0	30.4	32.8	2.4	42.1	44.2	46.8	15.8
		建材・家具・窯業・土石製品卸売	23.5	24.8	26.8	27.3	27.2	25.6	25.5	26.1	24.0	25.5	25.3	26.1	26.5	27.2	29.6	32.7	34.5	35.3	0.8	42.0	42.0	43.5	18.0
紙類・文具・書籍卸売		26.1	26.7	27.3	27.0	25.4	23.8	24.2	25.2	23.2	23.8	25.9	27.0	25.9	28.2	29.5	30.4	32.4	33.8	1.4	43.8	45.1	47.5	15.3	
化学品卸売		29.5	31.2	31.7	31.0	30.2	28.2	29.3	28.2	27.1	29.0	28.9	29.9	29.9	32.9	36.0	36.5	39.4	39.9	0.5	45.8	47.3	49.7	17.7	
再生資源卸売		34.8	42.9	39.8	41.2	41.2	41.7	42.2	45.8	40.2	55.2	44.1	47.6	44.0	43.6	53.8	58.3	59.0	65.2	6.2	62.1	57.6	56.1	15.0	
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売		23.4	24.9	27.7	26.5	26.8	26.5	25.8	25.4	25.8	27.0	26.9	27.5	26.2	29.4	32.9	34.2	36.7	38.9	2.3	47.4	47.9	48.5	18.7	
機械・器具卸売		26.5	27.5	28.7	29.2	27.7	26.1	26.1	26.2	26.3	27.9	29.3	29.5	30.2	32.4	35.3	37.1	39.5	41.5	2.0	48.4	49.6	50.8	18.3	
その他の卸売		28.1	29.6	30.9	29.8	28.6	26.7	27.5	27.1	25.9	26.3	27.8	27.4	28.3	31.3	33.0	34.0	36.3	38.5	2.2	46.0	47.3	50.0	16.7	
全体		26.7	27.7	29.3	29.1	28.3	26.6	26.6	26.5	25.7	27.0	27.8	28.2	28.5	30.8	33.2	34.8	37.0	38.5	1.5	46.0	47.0	48.7	17.8	

	02年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	03年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	24.4	25.9	28.2	28.9	29.1	25.9	25.0	24.3	24.0	24.7	24.7	24.8	25.2	26.9	28.8	30.6	30.8	30.4	▲0.4	38.2	39.1	41.5
東北	22.5	26.0	28.0	27.9	27.2	25.3	24.5	24.2	23.3	24.4	24.9	26.9	27.3	27.6	29.5	31.0	32.4	33.2	0.8	41.4	42.6	44.6
関東	28.5	29.7	31.3	30.5	29.5	27.6	27.5	27.1	27.0	28.1	28.7	28.9	29.2	32.2	35.3	36.6	39.2	40.6	1.4	47.6	48.7	50.0
北陸	24.6	27.5	28.8	27.8	28.1	25.5	26.5	25.3	24.3	25.7	28.7	28.4	27.2	28.7	31.7	33.3	34.7	37.2	2.5	43.1	43.9	46.1
東海	27.0	28.8	29.8	29.9	29.4	27.7	27.0	27.4	26.9	28.4	28.5	28.8	29.2	31.0	34.0	36.0	38.2	40.1	1.9	45.8	46.6	47.6
近畿	25.9	27.3	28.4	28.0	28.2	26.3	26.1	26.1	25.6	27.4	27.7	28.2	28.2	30.2	33.1	35.1	36.9	38.6	1.7	46.2	47.5	49.6
中国	26.6	26.5	29.1	28.6	28.6	25.9	26.9	27.3	26.4	27.4	28.3	28.7	28.9	30.4	32.6	33.8	35.5	37.2	1.7	45.2	45.4	47.1
四国	25.7	27.5	26.9	28.1	28.0	26.4	25.9	26.5	25.0	26.4	27.3	27.4	28.5	28.6	30.5	32.0	33.7	35.0	1.3	43.3	44.9	46.0
九州	26.6	28.1	29.5	28.7	28.9	25.6	27.2	26.2	25.9	26.2	27.1	27.4	27.2	29.6	31.7	32.7	34.6	36.8	2.2	45.7	45.8	47.4

	02年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	03年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	10月の標準偏差	
小売	飲食料品小売	29.9	31.8	32.3	33.3	31.6	29.5	29.5	28.1	29.4	30.0	31.7	29.5	30.9	35.3	37.1	36.0	35.5	38.8	▲0.3	44.5	45.8	46.5	17.9
	繊維・繊維製品・服飾品小売	29.2	29.9	30.8	29.9	28.7	25.8	25.7	22.4	25.0	23.8	25.6	27.3	26.8	28.8	30.9	31.0	30.7	38.6	7.9	45.5	46.6	50.8	17.3
	医薬品・日用雑貨品小売	38.3	40.9	38.7	35.8	38.3	31.2	37.3	37.3	34.8	29.2	30.9	32.7	30.0	37.8	37.7	35.3	37.0	42.3	5.3	51.9	46.8	46.8	19.1
	家具類小売	14.1	21.6	26.5	21.4	18.9	21.4	17.6	24.0	16.7	17.9	19.0	17.9	17.9	21.8	28.2	28.1	25.6	28.9	3.3	38.9	41.1	40.0	15.5
	家電・情報機器小売	34.3	31.8	31.6	31.0	29.0	25.9	27.5	29.7	28.3	28.6	29.6	31.5	29.2	32.5	37.1	38.5	43.2	40.0	▲0.2	50.3	50.0	49.7	16.2
	自動車・部品小売	24.5	30.5	28.3	30.5	29.0	28.0	28.6	25.0	28.4	26.1	31.2	30.1	29.9	35.1	35.7	34.2	37.5	36.1	▲1.4	46.6	47.6	47.3	17.2
	専門商品小売	26.5	25.4	28.8	28.0	27.0	24.5	23.8	23.8	23.1	25.2	23.8	25.7	28.0	28.1	29.7	32.1	32.7	0.6	42.6	43.5	47.4	16.2	
	各種商品小売	29.3	30.7	33.1	33.3	31.7	3																	

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,023社、有効回答企業1万966社、回答率49.8%)

(1) 地域

北海道	587	近畿	1,701
東北	695	中国	726
関東	4,605	四国	360
北陸	477	九州	873
東海	942	合計	10,966

(2) 業界(10業界51業種)

業界	業種	社数	
農・林・水産		30	
金融		124	
建設		1,359	
不動産		216	
製造 (3,145)	飲食料品・飼料製造	403	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	143	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	300	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	121	
	出版・印刷	241	
	化学品製造	385	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	487	
	機械製造	424	
	電気機械製造	381	
	輸送用機械・器具製造	73	
	精密機械・医療機械・器具製造	76	
	その他製造	111	
	卸売 (3,842)	飲食料品卸売業	448
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	278
建材・家具・窯業・土石製品卸売業		513	
紙類・文具・書籍卸売業		134	
化学品卸売業		352	
再生资源卸売業		11	
鉄鋼・非鉄・鋳業卸売業		409	
機械・器具卸売業		1,208	
その他の卸売業		489	
その他			20
合計		10,966	

(3) 規模

大企業	2,708
中小企業	8,258
合計	10,966

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間)
- ・設備投資・雇用・金融機関の融資姿勢について
- ・2003年度決算見通しの期初予想との比較について

3. 調査時期・方式

2003年10月27日～11月5日(インターネットを利用したWeb調査方式)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鋳業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。